

第 7 1 期 計算書類

自 平成20年11月 1 日

至 平成21年10月31日

ゼネラルホールディングス株式会社

貸借対照表

(平成21年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,086,845	流 動 負 債	6,937,615
現金及び預金	520,603	支 払 手 形	131
売 掛 金	6,300	短 期 借 入 金	6,335,000
貯 蔵 品	500	一年以内返済予定の長期借入金	500,000
短期貸付金	5,332,716	未 払 金	14,172
その他の流動資産	226,725	未 払 費 用	49,970
固 定 資 産	10,282,424	未 払 法 人 税 等	8,052
有 形 固 定 資 産	1,798,766	未 払 消 費 税 等	9,271
建 物	882,502	繰 延 税 金 負 債	528
構 築 物	820	前 受 金	11,577
機 械 装 置	28,625	預 り 金	4,854
車 両 運 搬 具	37	賞 与 引 当 金	4,057
工 具 器 具 備 品	17,716	固 定 負 債	2,285,017
土 地	869,063	長 期 借 入 金	2,250,000
無 形 固 定 資 産	24,393	長 期 預 り 金	35,017
電 話 加 入 権	9,922	負 債 合 計	9,222,632
ソ フ ト ウ ェ ア	14,470	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	8,459,265	株 主 資 本	7,149,282
投資有価証券	504,702	資 本 金	301,000
関係会社株式	7,409,799	資 本 剰 余 金	4,569,721
出 資 金	12,070	資 本 準 備 金	4,569,721
関係会社出資金	63,778	利 益 剰 余 金	3,362,701
従業員に対する長期貸付金	6,116	利 益 準 備 金	306,431
関係会社長期貸付金	212,500	その他利益剰余金	3,056,270
繰延税金資産	263,520	固定資産圧縮積立金	335,098
破産更生債権等	2,685	別 途 積 立 金	830,000
その他の投資	47,053	繰越利益剰余金	1,891,172
貸倒引当金	2,683	自 己 株 式	1,084,139
投資損失引当金	60,278	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,644
		その他有価証券評価差額金	2,664
		純 資 産 合 計	7,146,637
資 産 合 計	16,369,270	負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,369,270

損 益 計 算 書

(平成20年11月1日から
平成21年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	903,041
売 上 原 価	179,038
売 上 総 利 益	724,003
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	409,376
営 業 利 益	314,627
営 業 外 収 益	151,715
受 取 利 息	104,813
有 価 証 券 利 息	90
受 取 配 当 金	6,681
保 険 解 約 返 戻 金	17,152
そ の 他	22,978
営 業 外 費 用	296,501
支 払 利 息	185,083
匿 名 組 合 投 資 損 失	93,065
そ の 他	18,352
経 常 利 益	169,841
特 別 利 益	115,260
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,535
固 定 資 産 売 却 益	3,724
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49,850
関 係 会 社 清 算 益	60,150
特 別 損 失	383,071
固 定 資 産 売 却 損	38,876
投 資 有 価 証 券 売 却 損	52,608
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15,121
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	63,752
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	60,278
事 業 再 編 費 用	145,613
そ の 他	6,820
税 引 前 当 期 純 損 失	97,970
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49,720
法 人 税 等 調 整 額	588,098
当 期 純 利 益	440,408

株主資本等変動計算書

(平成20年11月1日から
平成21年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	5,028,307	4,569,721	196,681	4,766,403
当 期 変 動 額				
減 資	4,727,307	-	4,727,307	4,727,307
当 期 純 利 益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	7,533,989	7,533,989
合 併	-	-	2,610,000	2,610,000
固定資産圧縮積立金繰入額	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金取崩高	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	4,727,307	-	196,681	196,681
当 期 末 残 高	301,000	4,569,721	-	4,569,721

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	306,431	500,717	830,000	3,755,176	5,392,325
当 期 変 動 額					
減 資	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	440,408	440,408
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	2,127,808	2,127,808
合 併	-	-	-	342,224	342,224
固定資産圧縮積立金繰入額	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金取崩高	-	165,619	-	165,619	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	165,619	-	1,864,004	2,029,624
当 期 末 残 高	306,431	335,098	830,000	1,891,172	3,362,701

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	1,233,826	13,953,209	11,420	13,964,630
当 期 変 動 額				
減 資	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	440,408	-	440,408
自己株式の取得	1,351,814	1,351,814	-	1,351,814
自己株式の処分	9,661,798	-	-	-
合 併	8,160,297	5,892,521	-	5,892,521
固定資産圧縮積立金繰入額	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金取崩高	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	14,065	14,065
当 期 変 動 額 合 計	149,686	6,803,927	14,065	6,817,992
当 期 末 残 高	1,084,139	7,149,282	2,644	7,146,637

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの.....総平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法、また無形固定資産については定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

投資損失引当金.....関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、当該変更に伴う資産及び損益に与える影響はありません。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|-------------------|-------------|
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権 | 5,345,132千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 343,976千円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 704,552千円 |
| 4. 有形固定資産の減損損失累計額 | 140,242千円 |
| 5. 担保に供している資産 | |

売掛金	6,300千円
建物	245,703千円
土地	42,275千円
関係会社株式	7,056,998千円
合計	7,351,227千円
上記担保に対応する債務	
短期借入金	6,000,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	500,000千円
長期借入金	2,250,000千円
合計	8,750,000千円

6. 保証債務

被保証会社名	保証金額	保証債務の内容
ゼネラルテクノロジー(株)	168,000千円	事業譲渡に係る債務に対する保証
ゼネラル興産(株)	300,000千円	銀行借入
ゼネラル興産(株)	12,168千円	支払家賃等債務に対する保証 (保証金額は月額家賃)
SIATI SRL	1,355,100千円	銀行借入

損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引の取引高	748,519千円
営業取引以外の取引高	306,937千円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

工具器具備品	2,187千円
ソフトウェア	1,536千円
計	3,724千円

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

建物	49,830千円
土地	28,149千円
その他	17,195千円
計	38,876千円

株主資本等変動計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業年度の末日における自己株式の数 A種優先株式 99株

税効果会計の注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金 1,647千円

その他 1,162千円

繰延税金資産（流動）小計 2,809千円

評価性引当額 102千円

繰延税金資産（流動）合計 2,706千円

繰延税金負債（流動）

未収事業税 1,962千円

固定資産圧縮積立金 1,272千円

繰延税金負債（流動）合計 3,235千円

繰延税金負債（流動）の純額 528千円

繰延税金資産（固定）

減損損失 54,065千円

投資有価証券評価損 139,345千円

投資損失引当金 24,472千円

みなし配当 291,078千円

投資有価証券譲渡益 17,001千円

繰越欠損金 207,626千円

その他有価証券評価差額金 1,807千円

その他 3,484千円

繰延税金資産（固定）小計 738,882千円

評価性引当額 244,933千円

繰延税金資産（固定）合計 493,948千円

繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金 227,767千円

固定資産圧縮積立金特別勘定 2,661千円

繰延税金負債（固定）合計 230,428千円

繰延税金資産（固定）の純額 263,520千円

関連当事者との取引に関する注記
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ゼネラルサ プライ(株)	東京都 台東区	360,000	O A 関連商 品の販売	100	-	事業資 金の貸 付先・ 借入先 債務被 保証 担保の 被提供	その他資本 剰余金 からの配 当金受取	1,499,999	関係会社 株式	847,225
								配当金の 受取	120,600		
								事業資金 の貸付	354,067	短期貸付 金	354,067
								貸付金利 息の受取	1,838	-	-
								事業資金 の借入	150,000	短期借入 金	-
								借入金 の返済	1,150,000		
								借入金利 息の支払	13,536	-	-
当社の銀行 借入金に対 する債務被 保証(注5)	8,750,000	-	-								
当社の銀行 借入金に対 する担保提 供(注5)	3,360,759	-	-								
子会社	ゼネラルテ クノロジー (株)	大阪市 城東区	360,000	O A 関連商 品の製造・ 販売	100	-	業 務 受 託先 事 業 資 金の貸 付先・ 借入先 債務保 証 債務被 保証 担保の 被提供	業務支援 料の受取	117,646	売掛金	3,150
								その他資本 剰余金 からの配 当金受取	3,999,999	関係会社 株式	4,627,773
								配当金の 受取	190,038		
								事業資金 の貸付	3,281,649	短期貸付 金	3,281,649
								貸付金利 息の受取	17,042	-	-
								事業資金 の借入	840,000	短期借入 金	115,000
								借入金 の返済	1,525,000		
								借入金利 息の支払	8,181	未払費用	9
								事業譲渡 に係る債 務の保証	168,000	-	-
								当社の銀行 借入金に対 する債務被 保証(注5)	8,750,000	-	-
当社の銀行 借入金に対 する担保提 供(注5)	5,544,856	-	-								

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ゼネラル興産(株)	大阪府城東区	250,000	不動産業	100	兼務2名	事業資金の貸付先・借入先 不動産業委託先 債務保証	事業資金の貸付	-	短期貸付金	1,697,000
								貸付金の回収	-	長期貸付金	212,500
								貸付金利息の受取	48,536	-	-
								事業資金の借入	170,000	-	-
								借入金の返済	170,000	-	-
								借入金利息の支払	1,444	-	-
								銀行借入の債務保証	300,000	-	-
支払家賃の債務保証(月額)	12,168	-	-								
子会社	サンノート(株)	大阪府富田林市	40,000	文具事務用機器の製造・販売	100	-	事業資金の借入先 債務被担保の被提供	配当金の受取	100,000	-	-
								借入金の返済	80,000	短期借入金	220,000
								借入金利息の支払	3,646	-	-
								当社の銀行借入金に対する債務被担保(注5)	8,750,000	-	-
								当社の銀行借入金に対する担保提供(注5)	909,840	-	-
子会社	(株)マイツ・コーポレーション	栃木県宇都宮市	20,000	事務用機器の製造・販売	100	兼務1名	債務被担保の被提供	当社の銀行借入金に対する債務被担保(注5)	8,750,000	-	-
								当社の銀行借入金に対する担保提供(注5)	106,880	-	-
子会社	(有)リッチ	大阪府吹田市	9,000	一般日用雑貨の販売	100	-	会社清算に係る資本取引	清算配当金の受取 出資金返還による損失	60,150 36,000	未収入金	2,120
子会社	SIATI SRL	イタリアミラノ市	3,923 (31千ユーロ)	不動産業	間接 70	兼務1名	銀行借入の債務保証	1,355,100 (10,000千ユーロ)	-	-	-

(注) 1. 業務支援に基づく手数料は、負担コストを勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 資金の貸付については、借入利率の市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。
3. 資金の借入については、借入利率の市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
4. 平成20年12月26日契約の金銭消費貸借契約書に基づき、当社の銀行借入金に対する子会社等の担保の提供の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

担保提供会社	担保提供資産の内容等		担保資産に対応する債務の期末残高	
ゼネラルサプライ(株)	売掛金	1,667,196	短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金	6,000,000 500,000 2,250,000
	受取手形	395,501		
	建物	427,250		
	土地	870,812		
	合計	3,360,759		
ゼネラルテクノロジー(株)	売掛金	3,094,006		
	受取手形	549,932		
	建物	942,183		
	構築物	16,465		
	機械装置	249,862		
	工具器具備品	3,642		
	土地	688,763		
合計	5,544,856			
サンノート(株)	売掛金	510,220		
	受取手形	399,619		
	合計	909,840		
(株)マイツ・コーポレーション	売掛金	28,534		
	受取手形	78,345		
	合計	106,880		

5. 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでおりません。

1 株当たり情報の注記

1. 1株当たり純資産額 492,240円81銭
2. 1株当たり当期純利益 17,620円39銭

重要な後発事象の注記

子会社株式の一部売却

当社は、連結子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社の株式の一部を平成21年11月1日付けで連結子会社であるゼネラルサプライ株式会社（平成21年11月1日付けでゼネラル株式会社に商号変更しております。）に譲渡しております。

ゼネラルテクノロジー株式会社はO A 関連商品の製造販売業を営む連結子会社で、当社との主な取引は、経営指導に基づく業務受託と事業用資金の貸付となっております。

当該株式の売却の目的は、O A 関連商品の販売をゼネラルサプライ株式会社に集中し、マーケットに即した積極的な商品立案を行う体制を築くこと、また製造開発をゼネラルテクノロジー株式会社に集中し、各社の機能を更に明確にすることにより、事業価値を一層拡大することにあります。

売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率は以下のとおりであります。

売却株式数：	6,500株
売却価額：	3,487,029千円
売却損益：	479,583千円（税引前）
売却後の持分比率：	35.0%

企業結合に関する注記

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業及びその事業の内容

結合企業（当社）

商号	事業の内容
ゼネラル株式会社（当該企業結合と同時にゼネラルホールディングス株式会社に商号変更）	子会社の事業活動の支配、管理

被結合企業（親会社）

商号	事業の内容
株式会社ゼネラルホールディングス	ゼネラル株式会社の株式取得

(2) 企業結合の法的形式
共通支配下における取引

(3) 結合後企業の名称
ゼネラルホールディングス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

親会社は、当社のマネジメント・バイ・アウトを目的として前事業年度（平成20年9月4日から平成20年10月20日まで）公開買付けを行いました。当社のマネジメント・バイ・アウトの一環としてゼネラル株式会社を存続会社とする吸収合併を実施いたしました。合併の効力発生日は平成21年5月1日であります。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

これによる損益への影響額は、ありません。